

**【表紙】**

**【提出書類】** 有価証券報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条第1項

**【提出先】** 近畿財務局長

**【提出日】** 平成29年6月26日

**【事業年度】** 第41期(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

**【会社名】** ヘリオス テクノ ホールディング株式会社

**【英訳名】** Helios Techno Holding Co.,Ltd.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 齊 藤 定 一

**【本店の所在の場所】** 兵庫県姫路市豊富町御蔭703番地

**【電話番号】** 079-263-9500

**【事務連絡者氏名】** 常務取締役統括管理部長 川 坂 陽 一

**【最寄りの連絡場所】** 兵庫県姫路市豊富町御蔭703番地

**【電話番号】** 079-263-9500

**【事務連絡者氏名】** 常務取締役統括管理部長 川 坂 陽 一

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

## 1 【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次		第37期	第38期	第39期	第40期	第41期
決算年月		平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月	平成29年 3月
売上高	(千円)	11,139,671	12,900,332	14,817,734	25,769,486	17,117,009
経常利益	(千円)	431,973	621,781	780,165	1,168,708	1,375,916
親会社株主に帰属する 当期純利益	(千円)	443,726	889,805	757,755	807,751	1,144,598
包括利益	(千円)	467,121	950,214	788,687	796,306	1,184,869
純資産額	(千円)	6,340,760	7,261,944	8,041,544	8,645,047	9,571,383
総資産額	(千円)	9,131,096	10,774,881	21,528,718	14,663,744	16,594,142
1株当たり純資産額	(円)	381.81	427.63	450.23	480.79	530.46
1株当たり当期純利益 金額	(円)	26.82	53.10	43.97	45.25	63.67
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 金額	(円)		51.39	43.59	45.05	63.53
自己資本比率	(%)	69.2	66.9	37.3	58.9	57.7
自己資本利益率	(%)	7.3	13.2	9.9	9.7	12.6
株価収益率	(倍)	7.98	6.10	11.37	8.71	10.63
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	840,503	747,674	3,508,189	4,503,201	1,727,495
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	234,466	144,462	91,953	317,205	224,738
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	629,191	79,223	2,611,388	2,863,497	480,294
現金及び現金同等物 の期末残高	(千円)	1,585,715	2,585,108	1,780,260	3,102,758	4,125,220
従業員数 (ほか、平均臨時雇用人 員)	(名)	467 (259)	509 (607)	499 (750)	489 (901)	496 (1,047)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第38期において、新たに株式を取得した株式会社テクノ・プロバイダーを連結の範囲に含めております。なお、株式会社テクノ・プロバイダーは平成27年4月1日に当社連結子会社の株式会社日本技術センターを存続会社とする吸収合併により消滅しております。

3 第37期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 従業員数は、使用人兼務役員を除く就業人員であります。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第37期	第38期	第39期	第40期	第41期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
営業収益 (千円)	259,227	268,830	349,639	382,232	396,480
経常利益又は 経常損失( ) (千円)	52,883	151,646	262,577	270,981	242,702
当期純利益 (千円)	82,776	507,169	316,796	261,945	237,635
資本金 (千円)	2,133,177	2,133,177	2,133,177	2,133,177	2,133,177
発行済株式総数 (株)	22,806,900	22,806,900	22,806,900	22,806,900	22,806,900
純資産額 (千円)	5,624,685	6,154,579	6,473,420	6,527,840	6,586,942
総資産額 (千円)	6,545,960	7,338,933	9,302,605	7,644,448	7,550,271
1株当たり純資産額 (円)	338.53	361.96	362.30	362.96	365.01
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配 当額) (円)	8.00 ( )	10.00 ( )	12.00 ( )	15.00 ( )	20.00 ( )
1株当たり当期純利益 金額 (円)	5.00	30.26	18.38	14.68	13.22
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 金額 (円)		29.29	18.22	14.61	13.19
自己資本比率 (%)	85.6	83.2	69.5	85.3	87.2
自己資本利益率 (%)	1.5	8.7	5.0	4.0	3.6
株価収益率 (倍)	42.80	10.71	27.20	26.84	51.21
配当性向 (%)	160.0	33.0	65.3	102.2	151.3
従業員数 (ほか、平均臨時雇用人 員) (名)	6 (3)	5 (2)	6 (2)	5 (2)	6 (3)

(注) 1 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2 第37期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 従業員数は、使用人兼務役員を除く就業人員であります。

## 2 【沿革】

昭和51年10月	資本金4,500千円で兵庫県飾磨郡夢前町にフェニックス電機株式会社を設立し、一般照明用八口ゲンランプの生産・販売を開始
昭和55年5月	兵庫県加西市繁昌町(旧本社)に本社工場を新設し、生産部門をすべて移設
平成元年6月	兵庫県姫路市豊富町に姫路工場(現本社工場)を完成
平成元年12月	社団法人日本証券業協会の店頭市場に登録
平成5年5月	加西工場より姫路工場へ移転完了
平成5年8月	兵庫県姫路市豊富町に登録上の本店を移転
平成7年11月	神戸地方裁判所姫路支部に会社更生法に基づく会社更生手続開始申立
平成7年11月	日本証券業協会の店頭管理銘柄に登録
平成7年12月	国内販売強化のため株式会社ルクスの全株式を取得(現連結子会社)
平成8年4月	会社更生手続開始決定
平成8年5月	日本証券業協会の店頭管理銘柄の登録取消
平成10年2月	会社更生計画認可決定
平成10年6月	資本金2,630,000千円を全額無償にて消却し、同時に495,000千円を増資
平成10年6月	更生債権の全額を一括返済
平成10年7月	更生手続終結
平成10年7月	品質の国際規格ISO9001を取得
平成11年4月	加西旧本社工場土地を売却
平成12年3月	プロジェクター用超高圧水銀灯の製造・販売を開始
平成14年12月	日本証券業協会のJASDAQ市場に上場
平成16年3月	大型リヤープロジェクションテレビ用超高圧水銀灯の製造・販売を開始
平成16年12月	株式会社ジャスダック証券取引所に上場
平成17年4月	東京証券取引所市場第二部に上場
平成17年7月	姫路市豊富町に第2工場を新設し生産を開始(平成25年7月売却)
平成18年2月	環境の国際規格ISO14001を取得
平成18年5月	東京証券取引所市場第一部に指定替え
平成21年4月	ヘリオス テクノ ホールディング株式会社へ商号を変更
平成21年4月	分社型新設分割を行い、事業子会社であるフェニックス電機株式会社を設立
平成21年4月	株式会社日本技術センターを一部株式取得により子会社化
平成21年5月	株式会社日本技術センターを株式交換により完全子会社化
平成21年6月	ナカンテクノ株式会社を設立
平成21年7月	ナカンテクノ株式会社はナカン株式会社より事業譲渡を受け事業開始
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所(JASDAQ市場)に株式を上場
平成22年10月	大阪証券取引所ヘラクレス市場、同取引所JASDAQ市場及び同取引所NEO市場の各市場の統合に伴い、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)に株式を上場
平成25年5月	株式会社関西技研を一部株式取得により子会社化
平成25年7月	東京証券取引所と大阪証券取引所の市場統合に伴う市場選択により、東京証券取引所市場第一部を選択し、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)との重複上場を解消
平成25年8月	株式会社関西技研を株式交換により完全子会社化
平成25年10月	株式会社日本技術センターが株式会社関西技研を吸収合併
平成25年10月	株式会社テクノ・プロバイダーを全株式取得により完全子会社化
平成27年4月	株式会社日本技術センターが株式会社テクノ・プロバイダーを吸収合併
平成28年10月	ナカンテクノ株式会社が株式会社リードテックを全株式取得により完全子会社化



## 4 【関係会社の状況】

平成29年3月31日現在

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
(連結子会社) フェニックス電機株式会社 (注) 4、5	兵庫県姫路市	90,000	ランプ事業 製造装置事業	100	経営指導及び業務受託 資金の貸付 債務保証 当社への出向 役員の兼任 2名 設備の賃貸
株式会社ルクス (注) 6	兵庫県姫路市	30,000	ランプ事業	100 [100]	役員の兼任 1名 設備の賃貸
株式会社日本技術センター (注) 4、7	兵庫県姫路市	64,000	製造装置事業 人材サービス事業	100	経営指導及び業務受託 資金の貸付 役員の兼任 1名 設備の賃貸
ナカンテクノ株式会社 (注) 4、8	千葉県佐倉市	490,000	製造装置事業	100	経営指導及び業務受託 資金の貸付 債務保証 役員の兼任 2名 設備の賃貸

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

2 「議決権の所有割合」欄の[内書]は、間接所有割合であります。

3 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

4 特定子会社であります。

5 フェニックス電機株式会社については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	4,022百万円
	経常利益	105百万円
	当期純利益	216百万円
	純資産額	1,045百万円
	総資産額	3,351百万円

6 株式会社ルクスについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	2,179百万円
	経常利益	39百万円
	当期純利益	24百万円
	純資産額	300百万円
	総資産額	1,004百万円

7 株式会社日本技術センターについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	4,124百万円
	経常利益	76百万円
	当期純利益	111百万円
	純資産額	672百万円
	総資産額	1,658百万円

8 ナカンテクノ株式会社については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	7,753百万円
	経常利益	1,129百万円
	当期純利益	782百万円
	純資産額	2,987百万円
	総資産額	8,978百万円

## 5 【従業員の状況】

## (1) 連結会社の状況

平成29年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
ランプ事業	160 (30)
製造装置事業	171 (58)
人材サービス事業	159 (956)
全社共通	6 (3)
合計	496 (1,047)

- (注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。
- 2 兼務役員10名は含んでおりません。また、従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。なお、臨時従業員には、パートタイマー及び契約社員を含め、嘱託社員及び派遣社員は除いております。

## (2) 提出会社の状況

平成29年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
6(3)	46.2	5.7	6,385

セグメントの名称	従業員数(名)
全社共通	6(3)
合計	6(3)

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。
- 2 兼務役員1名は含んでおりません。また、従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。なお、臨時従業員には、パートタイマー及び契約社員を含め、嘱託社員及び派遣社員は除いております。
- 3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

## (3) 労働組合の状況

当社及び連結子会社では、労働組合は結成されておりません。労使関係は円満に推移しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善を背景に、緩やかな回復基調で推移しましたが、新興国経済の減速や欧米の政治リスクなどにより依然として不透明な状況が続いております。

当社グループの主要マーケットである液晶パネル用設備投資は、G8.5、G10用を中心に活発に推移しており、今後も継続すると思われます。また、有機ELパネル用の設備投資も活発になってまいりました。

このような経営環境のなか、当社グループにおいては、配向膜用フレキシ印刷装置及び露光装置用光源ユニット、有機ELパネル用を含む種々の用途用精密インクジェット印刷機等の売上が引き続き好調に推移しています。また、複数の顧客よりインクジェット精密印刷機を大量に受注したことにより期末現在の受注残は144億83百万円となりました。中国向け中古装置の輸出、据え付けのキャパ増強のために買収した株式会社リ・ドテックも上記受注機器の製造、据え付けに寄与しております。

当連結会計年度における当社グループの売上高は、前期は大型の中古設備移設案件の売上計上があったため、前期と比べ86億52百万円減少(33.6%減)の171億17百万円となり、営業利益は2億4百万円増加(17.3%増)の13億86百万円、経常利益は2億7百万円増加(17.7%増)の13億75百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は投資有価証券の売却益(65百万円)及び税効果会計の影響(1億17百万円)もあって3億36百万円増加(41.7%増)の11億44百万円となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりとなります。各金額については、セグメント間の内部取引を含んだ金額を記載しております。

なお、当連結会計年度から、報告セグメントの区分を変更しており、前年同期比較の数値は、前連結会計年度の数値を変更後のセグメント区分に組替えて算出しております。

#### ランプ事業

ランプ事業につきましては、露光装置用光源ユニットは売上が順調に伸びましたが、プロジェクタ - 用ランプは減収、またLEDを含む一般照明用ランプは、ほぼ前期並みとなりました。

以上の結果、当連結会計年度において、売上高は前期比1.8%増の36億21百万円、営業利益は前期比19.7%減の1億5百万円となりました。

#### 製造装置事業

製造装置事業につきましては、液晶パネルの配向膜用フレキシ印刷装置、中古設備、インクジェット精密印刷機等に加え、台湾南部地震による設備復旧も含めた既存装置のメンテナンス及び改造の売上が加わりました。複数の顧客よりインクジェット精密印刷機を大量に受注したことにより来期の売上に計上される予定です。また、露光装置用光源ユニット装置も受注・販売ともに好調に推移しました。なお、従来のG8.6用装置に加え、より大型のG10用装置の開発を完了し、すでに売上・受注に寄与しています。

以上の結果、前期のような大型の中古設備移設案件がなかったため、当連結会計年度において、売上高は前期比47.4%減の98億62百万円、営業利益は前期比19.2%増の14億88百万円となりました。

既述のとおり、期末現在の受注残高は、144億83百万円となっております。

なお従来、検査装置事業セグメントに属していた製品の大部分は、露光装置用光源ユニット装置用で、今後も変わらないと判断されるため、今期からは製造装置事業セグメントに含めることとし、検査装置事業セグメントは廃止しました。

## 人材サービス事業

人材サービス事業につきましては、技術者派遣、設計請負及び製造派遣を行っております。技術者派遣、設計請負については、地域密着型の事業のため、スタッフの質的向上、顧客ニーズにあった対応を行い、営業強化を図り安定した業績で推移しました。製造派遣については、派遣者数の増加に努めました。

以上の結果、当連結会計年度において、売上高は前期比5.6%増の36億56百万円、営業利益は前期比44.9%増の1億81百万円となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、17億27百万円の収入（前連結会計年度は45億3百万円の収入）となりました。主な内訳は、税金等調整前当期純利益14億28百万円、税金等調整前当期純利益に含まれる非資金経費項目の減価償却費2億31百万円、売上債権の増加額4億11百万円、たな卸資産の増加額2億32百万円、仕入債務の増加額6億36百万円、前受金の増加額4億91百万円及び法人税等の支払額4億74百万円であります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、2億24百万円の支出（前連結会計年度は3億17百万円の支出）となりました。主な内訳は、有形固定資産の取得による支出1億81百万円、投資有価証券の売却による収入77百万円及び貸付による支出1億10百万円であります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、4億80百万円の支出（前連結会計年度は28億63百万円の支出）となりました。主な内訳は、長期借入金の返済による支出2億19百万円及び配当金の支払額2億69百万円であります。

以上の結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ10億22百万円増加し、41億25百万円となりました。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

当社グループのキャッシュ・フローの指標のトレンドは次のとおりであります。

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
自己資本比率(%)	69.2	66.9	37.3	58.9	57.7
時価ベースの自己資本比率(%)	38.8	50.7	41.4	48.3	73.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	0.9	1.3		0.2	0.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	61.1	127.9		351.0	176.1

自己資本比率：(純資産合計 - 新株予約権) / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

(注) 1 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

2 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

3 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

4 平成27年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率およびインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

当連結会計年度より、一部の報告セグメント区分の変更をしております。前年同期比は、変更後のセグメント区分に組替えた数値で比較しております。

### (1) 生産実績

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
ランプ事業	1,721,749	69.5
製造装置事業	9,646,065	71.8
合計	11,367,814	71.5

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。  
 2 人材サービス事業において、生産実績の該当はありません。  
 3 金額は、製造原価によっております。  
 4 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注実績

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
製造装置事業	19,053,813	260.9	14,483,602	274.0
合計	19,053,813	260.9	14,483,602	274.0

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。  
 2 ランプ事業は、短期見込生産を行っているため、該当事項はありません。  
 3 人材サービス事業における受注実績は、事業の性格上なじまないため記載しておりません。  
 4 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
ランプ事業	3,620,954	101.8
製造装置事業	9,855,515	52.5
人材サービス事業	3,640,539	105.5
合計	17,117,009	66.4

- (注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去しております。  
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 3 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
Turly Smart Display Co.,Ltd.	11,866,650	46.0	-	-
株式会社VNシステムズ	-	-	2,049,746	12.0

- (注) 1. 前連結会計年度の株式会社VNシステムズに対する販売実績は、当該販売実績の総販売実績に対する割合が10%未満であるため記載を省略しております。
2. 当連結会計年度のTurly Smart Display Co.,Ltd.に対する販売実績は、当該販売実績の総販売実績に対する割合が10%未満であるため記載を省略しております。

## 3 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

## (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「ランプ事業」、「製造装置事業」、「人材サービス事業」の各事業において、他社が追従できない高付加価値製品・サービスの開発、提供を追求すると共に、事業シナジー効果の創出と成長の加速化を通じて、事業の拡大、経営基盤の安定化を図ることを基本方針としております。

また、当社グループは、株主をはじめ顧客、仕入先、従業員、地域社会等のステークホルダーに報いるため、グループ丸となって業績の伸張に努め、企業価値の増加と企業としての社会的責任を果たすことを目指しております。

## (2) 目標とする経営指標

当社グループでは、更なる成長を目指し、「連結売上高」及び「連結営業利益」を重要な経営指標として、企業経営を実施しております。

## (3) 中長期的な会社の経営戦略

ヘリオステクノホールディング株式会社(純粋持株会社)を親会社とし、「ランプ事業」、「製造装置事業」及び「人材サービス事業」の3つの事業を収益の柱とし、事業の拡大、経営基盤の安定化を目指します。

「ランプ事業」においては、フェニックス電機株式会社の「小回りを効かせて、顧客の利便性を向上させる」という行動指針のもと、独自の競争戦略を構築し、独自の競争力を発揮できるニッチな市場で存在価値のある企業になることを目指しております。新規開発したLEDランプの分野においても同様の競争戦略を駆使して展開します。

「製造装置事業」においては、ナカンテクノ株式会社の精密印刷技術力をコアにして、更に向上させ、新たな分野を開拓し、新製品を開発していきます。

「人材サービス事業」においては、高度な専門的技術を有する技術系スタッフを確保し、顧客が満足する最適な人材を適時派遣することで当社グループの安定的な収益源となるよう事業の強化を図ります。

独自の競争戦略

着実な成長基盤

堅実な業績基盤

誇りうる存在価値

近代的経営体質

追従できない企業の独自性

ハッピーな株主、取引先、従業員

得意分野での不動のトップランキング

を確立して『真の中堅企業』となるべく、一層の経営改革に取り組みます。

## (4) 会社の対処すべき課題

フェニックス電機株式会社、株式会社日本技術センター、ナカンテクノ株式会社3社は、自主的経営の下それぞれの事業の拡大と採算性の向上を図るとともに、協力してシナジー効果を発揮してまいります。

## フェニックス電機株式会社

より高輝度な製品を開発、コストダウンを実施し、プロジェクター用ランプ、LEDランプ、露光装置用ランプの拡販、採算性の向上に努める。

## 株式会社日本技術センター

積極的な拡販活動及び更なるM&Aによって事業規模を拡大する。

## ナカンテクノ株式会社

経営を安定化させるため、既設設備の改造、メンテナンス及び「版」の製造・販売に注力し、インクジェット印刷装置の高精細化開発と同装置の新しい分野への展開（プリンテッドエレクトロニクス）を図るとともに、外部との戦略的提携またはM&Aを進めて新規事業を開拓する。

## 3社共通課題

フェニックス電機株式会社のランプ技術、株式会社日本技術センターの設計能力、ナカンテクノ株式会社の販売力を合わせ、シナジー効果を発揮できる新規事業を開拓する。

#### 4 【事業等のリスク】

事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は、次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

##### 為替変動について

当社グループのフェニックス電機株式会社及びナカンテクノ株式会社は、製品を中国、アジアその他の地域に輸出しており、当社の連結売上高に占める海外売上高の比率は、前連結会計年度及び当連結会計年度でそれぞれ68.7%及び44.2%となっており、製品輸出時の主な取引通貨は、米ドル建てとなっております。

また、フェニックス電機株式会社及びナカンテクノ株式会社において、一部の完成品及び部品を海外から調達しており、製品輸入時の主な取引通貨は、米ドル建てとなっております。

これらの取引があるため、為替相場の変動により、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

##### 海外販売に潜在するリスクについて

当社グループのナカンテクノ株式会社の売上（製造装置事業）及びフェニックス電機株式会社の売上（ランプ事業）の多くが、中国、台湾及び韓国への輸出となっております。各国の政治状況の急変、法律の予期しない変更、経済状況の急変、自然災害及びテロ・戦争等が顕在化した場合、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

##### 製造装置特有の需給による影響について

当社グループのナカンテクノ株式会社の売上のほとんどが液晶製造装置の一部であり、その需要はその製造装置で生産される液晶の需給に影響を受けるだけでなく、製造装置の性質上、製造装置需要の振幅は大きく、液晶等の需要の上昇時の初期に大幅に受注が継続する反面、それが一段落すると液晶等の需要動向に関係なく受注が減少する場合があります。当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

##### 競争激化による開発競争と価格低下について

###### (イ) 性能向上のための開発競争について

プロジェクターは、より小型・軽量に、より明るく・見やすく等の性能向上の競争が激しく、商品寿命も1～2年と短い商品であります。ビジネスプレゼンテーション用途以外に、ホームシアター、学校教育用等の用途分野への市場も拡大し、これに伴って、より一層効率の良い、高出力で、寿命が長く、かつ低価格のランプが要求され、ランプメーカー間の開発競争、及び価格競争も激化しております。プロジェクター用ランプへの依存度の高いフェニックス電機株式会社にとって、この開発競争の結果または開発の遅れ等が、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

###### (ロ) 競争激化による価格低下リスクについて

フェニックス電機株式会社の主要顧客であるプロジェクター業界は、セットメーカー間の価格競争が激しく、それにつれてランプの平均販売単価も下落しております。ランプの平均販売単価の下落を、販売数量あるいはコストダウンで吸収できなくなれば、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

また、エレクトロニクス業界では、各製品の価格競争も激しく、製造装置への投資コストも抑制される傾向にあります。ナカンテクノ株式会社では液晶パネル製造装置の一部である高精度、高品質の配向膜製造装置を納入しておりますが、今後代替製造装置メ - カ - 等との間で競争が激化し、販売単価が低下することにより、当社グループの計画の達成に重大な影響を受ける可能性があります。

### 潜在的な特許係争リスク

当社グループは頻繁な技術革新を伴う業界に属しており、ランプメーカーの間では潜在的な特許係争リスクを抱えております。当社グループは、特許に関しては細心の注意を払うとともに、防衛の意味からも知的財産権としての特許を重視しており、必要な特許の申請及び取得を積極的に進めております。

また、製品開発に関しては特許侵害のないよう注意を払っておりますが、他社からの特許侵害の訴訟を受ける可能性を完全に払拭することはできません。この場合、当該係争の内容によっては、知的財産権の保護が大きく損なわれ、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

### 正社員派遣技術者について

当社グループの株式会社日本技術センターが営む人材サービス事業においては、顧客の様々な要望に応えるために、優秀なエンジニアの確保と育成に取り組んでおります。また、多数のエンジニアを社員として常時雇用しているために、エンジニアの派遣者数の減少や稼働人数割合の低下、稼働時間、稼働日数または派遣単価の低下等が発生した場合には原価率が上昇し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

### 顧客情報および機密情報の管理について

当社グループは、顧客その他の関係者に関する個人情報並びに機密情報に関して、外部への流出防止のために、社内体制を構築しております。特に当社グループの株式会社日本技術センターが営む人材サービス事業においては、高度な技術力を有するエンジニアを多数派遣しており、そのエンジニアは顧客の機密情報に直接触れる機会が多く、設計及び開発等の機密性の高い業務に直接携わるためには、顧客との間に強い信頼関係がなければ成り立ちません。当社グループは、これら機密性の高い顧客情報の漏洩等は、顧客からの信用を損なう重大なリスクと認識しており、情報セキュリティ規程等の社員への周知徹底を図っております。しかしながら、機密情報の漏洩等、不測の事態が発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、同様に、人材サービス事業においては、大変多くの個人情報を取り扱っております。当社グループは、運営上取り扱う個人情報等を適正に管理、保護し、適正に利用する事が、社会的責任であると認識しております。しかしながら、保有する個人情報の漏洩事故等が発生した場合には、損害賠償請求や社会的信用の失墜等により当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

### 法的規制について

#### (イ) 放射線障害の防止に関する法令について

当社グループのランプ事業の主要製品であるプロジェクター用ランプは放電灯の一種であり、放電を起こしやすくするため、水銀等とともに発光管内に微量の放射性同位元素を封入しております。

当社グループのフェニックス電機株式会社は、この放射性同位元素を取り扱うにあたり、文部科学省より放射性同位元素等による放射線障害の防止に関する法律第3条第1項の規定に基づく許可を受けております。当該許可に関し、その有効期限その他の期限について法令等における定めはありませんが、許可の取消若しくは停止事由として、同法第26条第1項又は第2項に規定する事項に該当する場合があります。

現時点においてその継続に支障をきたす要因はありませんが、もし許可の取消又は停止事由が発生した場合には、当社グループの主要な事業活動に支障をきたすとともに業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

#### (ロ) 派遣事業における労働関連法規について

当社グループの株式会社日本技術センターが営む人材サービス事業は、労働者派遣法に基づき厚生労働省より一般労働者派遣事業の許可を受けた事業であり、労働関連法規等のコンプライアンスを重視した経営が特に重要であると認識し、日頃から慎重な活動を心がけておりますが、万が一にもコンプライアンスに抵触した行為等により、派遣事業の許可の取消し若しくは停止事項に該当することになった場合には、人材派遣事業を行えなくなることが考えられます。また、労働派遣法および関係諸法令については、労働市場を取り巻く状況の変化に応じて今後も適宜改正が予想され、その変更内容によっては、当社グループの主要な事業活動に支障をきたすとともに業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

### 大規模自然災害について

当社グループの生産拠点は、兵庫県姫路市及び千葉県佐倉市に集中させております。地震や台風等の大規模自然災害によって、当社グループの生産・開発拠点等に甚大な被害を被り、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

#### 輸出製品に係わる代金回収について

当社グループのナカンテクノ株式会社においては、機械装置の代金回収の一部について据付後の技術検収終了後に行われることなどから、当該検収が長引けば、代金回収が遅延することがあります。

#### 民事賠償責任について

当社グループのランプ製品の欠陥等により、万一、第三者に損害が発生した場合のメーカー責任を果たすために製造物責任に基づく賠償に備え保険に加入しておりますが、予期せぬ問題が生じた場合、これにより当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

## 5 【経営上の重要な契約等】

## コミットメントライン契約

当社は、平成27年8月7日開催の取締役会において、資金調達の機動性及び安定性の確保を目的として、下記のシンジケーション方式によるコミットメントライン契約を決議し、平成27年9月25日に当該契約を締結いたしました。

平成27年9月25日組成シンジケートローン（参加金融機関5行）

契約日	平成27年9月25日
契約期間	平成27年9月30日～平成30年9月28日
融資枠設定金額	総額15億円
基準金利	基準貸付期間に対応するTIBOR
スプレッド	年率0.35%
担保	無担保
財務制限条項	<p>平成28年3月期第2四半期末、平成28年3月期末、平成29年3月期第2四半期末、平成29年3月期末、平成30年3月期第2四半期末、平成30年3月期末における単体及び連結の貸借対照表における純資産の部の金額を、平成27年3月期末における単体及び連結の貸借対照表における純資産の部の金額又は前年度期末における単体及び連結の貸借対照表における純資産の部の金額のうちいずれか高い金額の75%の金額以上に維持すること。</p> <p>平成28年3月期末、平成29年3月期末及び平成30年3月期末における単体及び連結の損益計算書における経常損益を損失としないこと。</p>
アレンジャー	三井住友信託銀行株式会社
エージェント	三井住友信託銀行株式会社
参加金融機関	株式会社三井住友銀行 株式会社山陰合同銀行 株式会社中国銀行 兵庫県信用農業共同組合連合会 三井住友信託銀行株式会社
資金使途	運転資金

## 6 【研究開発活動】

当社グループは、光源・光学技術、精密印刷技術、装置設計技術、画像処理技術などの要素技術の開発から新製品の開発まで、積極的な研究開発活動を行っております。

なお、当連結会計年度における当社グループの研究開発費の総額は2億65百万円であり、ランプ事業は1億55百万円、製造装置事業は1億10百万円となっております。

当連結会計年度の各セグメントにおける研究開発活動は、以下のとおりであります。

### ランプ事業

プロジェクター用光源においては、高輝度プロジェクター向けにACランプの高ワットテージ化に取り組み、465wランプの開発を完了させました。

露光用光源では、昨年来開発に取り組んでいた電力アップにおいて、350wランプシステムの開発を完了し、世界最大級のサイズであるG10.5露光機への搭載にも成功しました。

また、コンベンショナルな産業用水銀灯の開発にも着手し、現在評価試験を開始いたしております。

LEDランプユニットR1eds（アールレッズ）においては、昨年に引き続き高効率化と高照度製品の開発に取り組み1000wメタルハライドランプ代替LEDランプユニットを開発しました。

また代替が非常に困難とされていた、360wナトリウム灯照明のLED化に成功し、アミューズメント施設などの外壁照明としてご採用頂いております。

### 製造装置事業

Flat Panel Display業界は、前年から続く新興国をはじめとする、世界各国の通貨安が影響し、世界経済は復調せずFPD製品需要は引き続き弱いままではありますが、テレビ用液晶パネルの大型化や古いパネル製造工場の閉鎖が重なり、大型パネルの供給不足が生じた結果、パネル価格が上昇して比較的高い稼働率を維持しました。また、中国メーカーなどは設備投資意欲が引き続き旺盛であり、特に有機EL（AMOLED）は先行する韓国メーカーに対抗するために一段と設備投資を増やしております。

その環境のもとで、カバーガラス基板への遮光膜（額縁）の高品位な印刷を量産できるレベルまで実現しました。

また、高速かつ大面積に印刷をする技術の開発を進め、量産できる装置を市場へ投入いたしました。

更にPI配向膜印刷では、インクジェット印刷による高精細パネルへの適応を実現し、量産機として中国、台湾のメーカーに採用されました。今後ますます拡大する高精細パネル需要に対応した装置の開発を進めており、多種多様な印刷用途に適合した印刷技術を引き続き開発してまいります。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 財政状態の分析

#### (資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べ19億32百万円増加し、138億30百万円となりました。その主な要因は、現金及び預金が10億22百万円、受取手形及び売掛金が4億11百万円並びにその他に含まれる未収入金が2億93百万円それぞれ増加したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ2百万円減少し、27億63百万円となりました。その主な要因は、土地などの売却により有形固定資産が1億16百万円減少した一方、投資有価証券の取得などにより投資その他の資産が1億10百万円増加したことによるものであります。

以上の結果、総資産は、前連結会計年度末に比べ19億30百万円増加(13.2%増)し、165億94百万円となりました。

#### (負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べ11億72百万円増加し、65億73百万円となりました。その主な要因は、支払手形及び買掛金が6億36百万円、前受金が4億91百万円それぞれ増加したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ1億68百万円減少し、4億49百万円となりました。その主な要因は、長期借入金が1億81百万円減少したことによるものであります。

以上の結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べ10億4百万円増加(16.7%増)し、70億22百万円となりました。

#### (純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べ9億26百万円増加(10.7%増)し、95億71百万円となりました。その主な要因は、剰余金の配当を2億69百万円行った一方、親会社株主に帰属する当期純利益が11億44百万円あったことによるものであります。

以上の結果、当連結会計年度末における自己資本比率は、主に上述の総資産及び負債の増加を受け、前連結会計年度末に比べ1.2ポイント下降し、57.7%となりました。

### (2) 経営成績

当連結会計年度の経営成績の分析については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1)業績」をご参照下さい。

### (3) キャッシュ・フローの状況の分析

当連結会計年度のキャッシュ・フローの分析については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2)キャッシュ・フローの状況」をご参照下さい。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資実績は、2億24百万円となりました。

主な設備投資の内容は、ランプ事業ではプロジェクターランプ製造装置・LEDランプ製造装置等に50百万円の設備投資を行いました。製造装置事業では、NSC版製造装置等に1億31百万円の設備投資を行いました。

#### 2 【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

平成29年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
			建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社工場 (兵庫県姫路市)	ランプ事業 製造装置事業	本社機能 生産設備	307,526	548,142 (42,110)	85	855,754	-

- (注) 1 上記の金額には消費税等を含んでおりません。  
 2 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品であります。  
 3 フェニックス電機株式会社に対し、建物及び構築物、土地、その他について賃貸を行っております。当連結会計年度の賃貸料は44,200千円となっております。  
 4 フェニックス電機株式会社に貸与している設備には、提出会社の従業員を配置しておりません。

##### (2) 国内子会社

平成29年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
フェニックス 電機株式会社	本社工場 (兵庫県姫路市)	ランプ事業 製造装置事業	生産設備	26,114	103,979	-	28,414	158,508	141
株式会社日本 技術センター	本社 (兵庫県姫路市)	製造装置事業 人材サービス 事業	本社機能 生産設備	24,879	16,433	170,459 (1,172)	60,677	272,449	90
ナカンテクノ 株式会社	本社 (千葉県佐倉市)	製造装置事業	本社機能 生産設備	293,967	254,310	133,302 (15,980)	68,314	749,893	91
	佐倉第2工場 (千葉県佐倉市)		生産設備	36,579	59,442	- (1,488)	6,179	102,200	3

- (注) 1 上記金額には消費税等を含んでおりません。  
 2 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品、リース資産、建設仮勘定、ソフトウェア、ソフトウェア仮勘定の合計であります。  
 3 ナカンテクノ株式会社は、佐倉第2工場を賃借しております。賃借料は年額17,527千円となっております。  
 4 上記の帳簿価額は、連結調整前の数値であります。

#### 3 【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

## 1 【株式等の状況】

## (1) 【株式の総数等】

## 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	59,400,000
計	59,400,000

## 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成29年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年6月26日)	上場金融商品取引名 又は登録認可金融商 品取引業協会名	内容
普通株式	22,806,900	22,806,900	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	22,806,900	22,806,900		

(注) 提出日現在発行数には、平成29年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

## (2) 【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

(平成24年6月22日取締役会決議)

	事業年度末現在 (平成29年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成29年5月31日)
新株予約権の数(個)	600(注)1	
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	60,000(注)2	
新株予約権の行使時の払込金額(円)	157(注)3	同左
新株予約権の行使期間	平成26年6月23日～ 平成29年6月22日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 157 資本組入額 79(注)4	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割り当てを受けた者(以下「新株予約権者」という。)は、権利行使時において、当社または当社子会社の取締役、監査役または従業員の地位にあることを要する。 新株予約権者が死亡した場合は、相続人はこれを行使できないものとする。 その他権利行使の条件は、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」で定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の承認を要するものとする。(注)5	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)6	同左

(注) 1. 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株であります。

2. 新株予約権の割当日後、当社が普通株式につき、株式分割(当社普通株式の無償割当を含む。)または株式併合を行う場合には、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的である株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数は切り捨てるものとする。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、上記のほか、割当日後、当社が合併を行う場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、その他株式の数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、合理的な範囲で当社は必要と認める株式の数の調整を行う。

3. 新株予約権の行使時の払込金額

新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、新株予約権の行使により交付を受けることができる株式1株当たりの払込金額(以下「行使価額」という。)に付与株式数を乗じた金額とする。

なお、新株予約権の割当日後に以下の事由が生じた場合は、行使価額をそれぞれ調整する。

当社が当社普通株式の株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

当社が当社普通株式につき時価を下回る価額で新株を発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{1株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記算式において「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分株式数」に、「1株当たり払込金額」を「1株当たり処分金額」に読み替えるものとする。

当社が合併する場合、会社分割を行う場合、その他これらの場合に準じ、行使価額の調整を必要とする場合には、必要かつ合理的な範囲で行使価額を調整するものとする。

#### 4. 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じた1円未満の端数は、これを切り上げる。

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記の資本金等増加限度額から上記に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

#### 5. 新株予約権の取得条項

当社が消滅会社となる合併または当社が完全子会社となる株式交換もしくは株式移転の議案が当社株主総会で承認された場合（株主総会決議が不要の場合は、当社取締役会で承認された場合）、当社は無償で新株予約権を取得することができるものとする。

新株予約権者が、当社取締役会決議または同決議に基づく新株予約権割当契約書において定める権利を行使する条件に該当しなくなった場合及び新株予約権を喪失した場合は、当社は当該新株予約権を無償で取得することができるものとする。

#### 6. 組織再編における新株予約権の消滅及び再編対象会社の新株予約権交付に関する事項

当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割または新設分割（それぞれ当社が分割会社となる場合に限る。）、株式交換または株式移転（それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る。）

（以上を総称して以下「組織再編行為」という。）をする場合において、組織再編行為の効力発生の時点において残存する新株予約権（以下「残存新株予約権」という。）の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社（以下「再編対象会社」という。）の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

交付する再編対象会社の新株予約権の数

残存新株予約権の新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。

新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とする。

新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数

組織再編行為の条件等を勘案のうえ、上記(注)1及び2に準じて決定するものとする。

新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、組織再編行為の条件等を勘案のうえ、上記(注)3で定められる行使価額を調整して得られる再編後払込金額に上記に従って決定される当該新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。

新株予約権を行使することができる期間

新株予約権を行使することができる期間の初日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

上記(注)4に準じて決定するものとする。

譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の承認を要するものとする。

新株予約権の取得条項

上記(注)5に準じて決定するものとする。

その他新株予約権の行使の条件

イ. 新株予約権の割り当てを受けた者（以下「新株予約権者」という。）は、新株予約権の行使時において、当社または当社子会社の取締役、監査役または従業員としての地位にあることを要する。

ロ. 新株予約権者が死亡した場合は、相続人はこれを行使できないものとする。

ハ. その他権利行使の条件（上記イ.に関する詳細も含む。）は、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。

## (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

## (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成16年11月19日	15,204,600	22,806,900		2,133,177		2,563,867

(注) 株式分割(1:3)による増加であります。

## (6) 【所有者別状況】

平成29年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		23	31	76	37	13	15,587	15,767	
所有株式数 (単元)		38,769	4,330	11,424	10,014	94	163,369	228,000	6,900
所有株式数 の割合(%)		17.00	1.90	5.01	4.39	0.04	71.65	100.00	

(注) 自己株式4,768,710株は、「個人その他」に47,687単元、「単元未満株式の状況」に10株含まれております。

## (7) 【大株主の状況】

平成29年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,657,600	7.26
加賀電子株式会社	東京都千代田区神田松永町20番地	881,000	3.86
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	455,100	1.99
竹中隆	兵庫県神戸市中央区	449,920	1.97
須々田純	青森県青森市	405,700	1.77
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口5)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	340,000	1.49
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口1)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	270,800	1.18
CHASE MANHATTAN BANK GTS CLIENTS ACCOUT ESCROW	5TH FLOOR, TRINITY TOWER 9, THOMAS MORE STREET LONDON, E1W 1YT, UNITED KINGDOM	248,955	1.09
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口2)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	234,200	1.02
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	225,000	0.98
計		5,168,275	22.66

- (注) 1 上記のほか、自己株式4,768,710株(20.90%)があります。
- 2 平成29年3月22日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、大和証券投資信託委託株式会社及びその共同保有者である大和証券株式会社が平成29年3月15日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
- なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
大和証券投資信託委託株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目9番1号	1,278,300	5.60
大和証券株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目9番1号	41,400	0.18

## (8) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成29年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,768,700		単元未満株式の自己保有株式10株は単元未満株式に含めております。
完全議決権株式(その他)	普通株式 18,031,300	180,313	
単元未満株式	普通株式 6,900		
発行済株式総数	22,806,900		
総株主の議決権		180,313	

## 【自己株式等】

平成29年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
ヘリオス テクノ ホールディング株式会社	兵庫県姫路市豊富町御蔭703番地	4,768,700		4,768,700	20.90
計		4,768,700		4,768,700	20.90

## (9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプションを採用しております。

当該制度は、会社法に基づき、当社及び当社子会社の取締役及び従業員に対して、新株予約権を付与することを、平成24年6月22日開催の定時株主総会及び同日開催の取締役会において決議されたものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成24年6月22日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役5名、当社従業員2名 当社子会社取締役10名、子会社従業員27名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

## (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

## (2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

## (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

## (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他(新株予約権の権利行使)	70,000	17,528	60,000	15,024
保有自己株式数	4,768,710		4,708,710	

(注) 当期間における取得自己株式の処理状況及び保有状況には、平成29年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡しによる株式数は含まれておりません。

### 3 【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元が、企業として最重要課題の一つであることを常に意識しております。

当社の剰余金の配当は、経営基盤の強化を図るとともに、株主の皆様へ安定した配当を継続しつつ、業績に応じた利益還元を行うことを基本方針としております。なお、配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、1株当たり20円としております。

また、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

なお、基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、次のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成29年6月23日 定時株主総会決議	360,763	20.00

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第37期	第38期	第39期	第40期	第41期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
最高(円)	246	448	629	527	724
最低(円)	130	185	280	351	322

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成28年10月	11月	12月	平成29年1月	2月	3月
最高(円)	420	453	520	590	693	724
最低(円)	373	400	443	512	561	601

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

## 5 【役員の状況】

男性 8 名 女性 名 ( 役員のうち女性の比率 % )

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長		斉藤 定一	昭和12年9月22日生	昭和35年4月 川崎航空機工業株式会社(現川崎重工業株式会社)入社 平成7年9月 同社退社 平成7年11月 株式会社ナムコ入社 平成8年4月 同社退社 当社管財人代理就任 平成10年2月 当社管財人代理辞任 当社代表取締役社長就任 平成17年6月 当社取締役会長就任 平成21年7月 ナカンテクノ株式会社代表取締役会長就任 平成24年6月 当社代表取締役社長就任(現任) 平成26年5月 ナカンテクノ株式会社取締役会長就任(現任)	(注)1	155,000
常務取締役	統括管理部長	川坂 陽一	昭和29年1月31日生	平成13年3月 株式会社パイン(現トミヤアパレル株式会社)監査役就任 平成13年4月 当社入社 企画室副室長兼総務部部长就任 平成13年6月 当社取締役企画室副室長兼総務部部长就任 平成17年6月 当社取締役管理本部本部部长就任 平成21年4月 当社取締役統括管理部部长就任 フェニックス電機株式会社取締役就任 株式会社日本技術センター取締役就任 平成21年6月 ナカンテクノ株式会社監査役就任 平成22年5月 株式会社日本技術センター取締役辞任 平成25年5月 株式会社日本技術センター取締役就任 平成26年6月 当社常務取締役統括管理部部长就任(現任)	(注)1	56,600
取締役		田原 廣哉	昭和29年8月29日生	昭和63年4月 京立電気株式会社退社 当社入社 平成5年8月 当社技術部部长 平成7年8月 当社取締役技術開発部部长就任 平成10年2月 当社取締役企画室室長就任 平成13年6月 当社常務取締役企画室室長就任 平成17年6月 当社代表取締役社長就任 平成21年4月 フェニックス電機株式会社代表取締役社長就任(現任) 平成21年6月 ナカンテクノ株式会社取締役就任 平成24年6月 当社取締役就任(現任) 平成25年4月 株式会社ルクス代表取締役社長就任(現任)	(注)1	115,000
取締役		佐藤 良久	昭和36年3月10日生	平成21年7月 ナカンテクノ株式会社入社 同社取締役社長就任 平成22年1月 同社代表取締役社長就任(現任) 平成24年6月 当社取締役就任(現任) 平成28年10月 株式会社リードテック代表取締役会長就任(現任)	(注)1	50,000

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)	
取締役		林 啓 之	昭和42年2月4日生	平成2年4月 平成8年7月 平成10年8月 平成15年10月 平成17年3月 平成20年1月 平成24年6月	飛鳥建設株式会社入社 国際復興開発銀行(世界銀行)入行 株式会社さくら銀行(現株式会社三井住友銀行)入行 国際金融公社(世界銀行グループ)入社 G C A株式会社入社 同社パートナー就任 当社取締役就任(現任)	(注)1	20,500	
常勤監査役		上 道 俊 和	昭和23年10月1日生	昭和46年4月 平成15年3月 平成19年6月 平成21年10月 平成23年4月 平成23年6月	松下電工株式会社(現 パナソニック株式会社)入社 松下電工ライティング・デバイス株式会社(現 パナソニック ライティングデバイス マーケティング株式会社)代表取締役社長就任 松下電工制御機器株式会社(現 パナソニックデバイス販売株式会社)監査役就任 株式会社日本技術センター監査役就任 フェニックス電機株式会社監査役就任(現任) 当社監査役就任(現任)	(注)2		
監査役		家 弓 康 充	昭和24年1月14日生	昭和48年4月 平成18年6月 平成21年6月 平成23年4月 平成24年7月 平成25年5月 平成25年6月	川崎重工業株式会社入社 株式会社カワサキライフコーポレーション取締役リース事業部長兼オフィスサポート事業部カワサキワールドグループ長就任 同社常務取締役本社部門担当兼総務部長就任 日飛興産株式会社監査役就任 当社入社 株式会社日本技術センター監査役就任(現任) 当社監査役就任(現任)	(注)2		
監査役		四 宮 章 夫	昭和23年11月21日生	昭和56年3月 昭和56年5月 平成8年4月 平成8年10月 平成18年6月 平成26年4月	大阪地方裁判所判事補 退官 弁護士登録 米田合同法律事務所(現弁護士法人淀屋橋・山上合同)入所 当社更生管財人就任 当社更生管財人辞任 当社監査役就任(現任) コスモス法律事務所所長(現任)	(注)2		
計								397,100

(注)1 取締役の任期は、平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

2 監査役上道俊和の任期は、平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時まで、監査役家弓康充及び監査役四宮章夫の任期は、平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成32年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

3 取締役林啓之は、社外取締役であります。

監査役上道俊和および監査役四宮章夫は、社外監査役であります。

- 4 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
八木竹彦	昭和22年8月27日生	昭和46年7月 平成14年4月 平成15年7月 平成19年7月 平成24年8月 川崎重工業株式会社入社 川重防災工業株式会社監査室長就任 同社常勤監査役就任 エア・ウォーター株式会社監査室部長就任 ナカンテクノ株式会社監査役就任 (現任)	(注)	

(注) 補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期の満了の時までであります。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### 企業統治の体制

当社における経営管理組織としては、経営課題等に関する意思決定及び業務執行の監督機関として「取締役会」、監査機関として「監査役会」を設置しております。

当社の取締役会は、取締役5名（うち1名は代表取締役、1名は社外取締役）で構成されており、定期的開催のほか、適宜臨時に開催し、活発な意見交換によって活性化した運営をし、迅速な経営課題等の意見交換と効率的な業務執行を行っております。

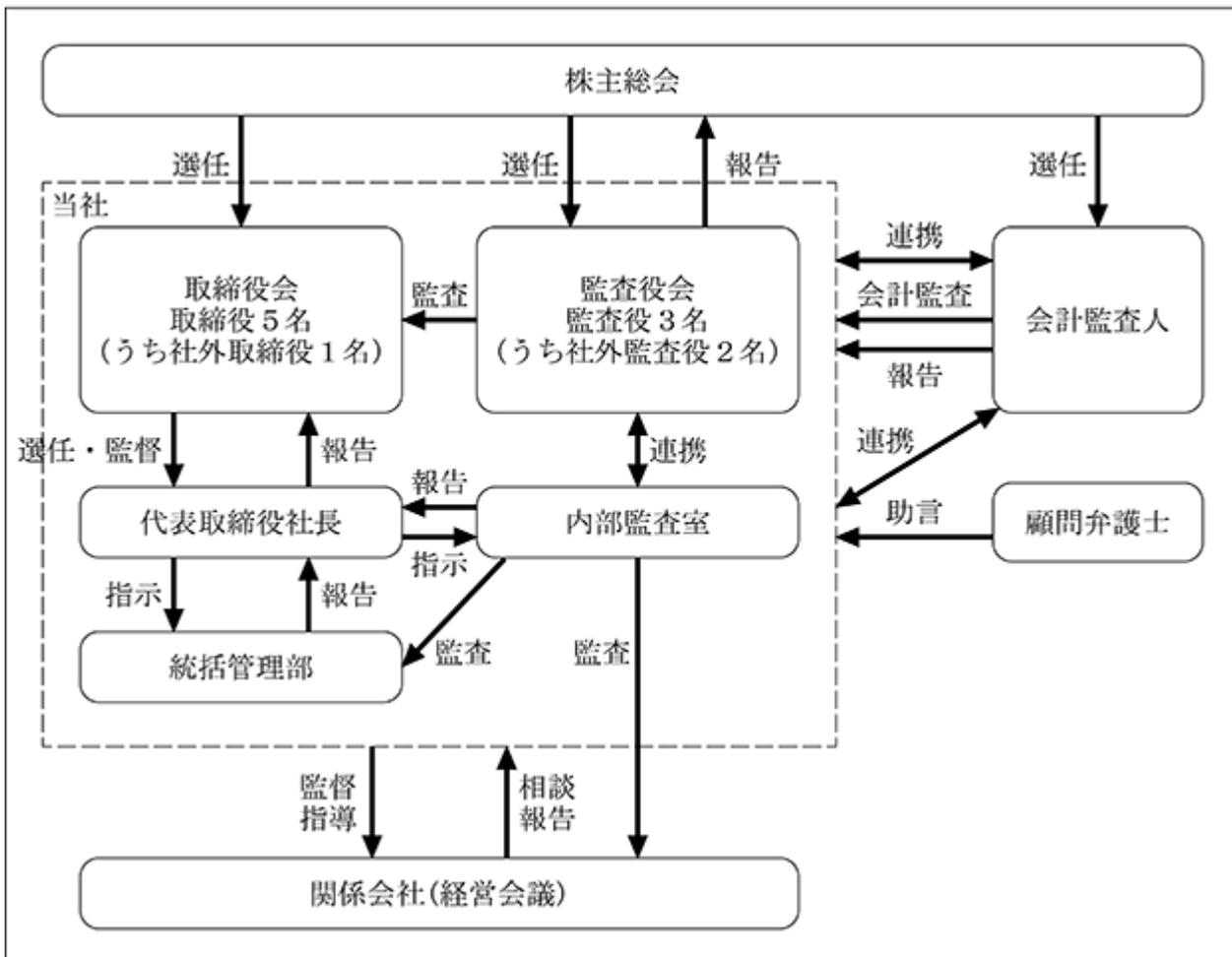
さらに、経営陣のダイナミズムを保ち、取締役の責任と権限を明確にして経営に当てるため、取締役の任期を1年としております。

当社の監査役会は、監査役3名で構成されており、必要都度開催され、年初に決定した監査方針及び監査計画に基づいて実施した監査の結果を報告し、相互に意見・情報の交換を行うとともに、定期的開催される取締役会に出席して意見を述べることを通じて、取締役の職務執行を監査しております。

また、事業子会社においては、社長の諮問機関として、取締役、監査役及び部長をもって構成する「経営会議」の運営を充実し、その審議内容を取締役会に反映して、的確な執行決定を徹底しており、当社へ報告するよう義務づけております。

当社の社外取締役1名及び社外監査役は2名は、当社と人的関係、または取引関係その他の利害関係はなく、当社事業から独立した視点により、経営に対する監督及び監査が行われていると考えております。社外取締役は、独立した立場から取締役及び取締役会の監督機能を強化する役割を果たしております。また、社外監査役は、常勤監査役と綿密に連携を図りながら、随時社内からの十分な情報収集を行っており、監査役会の監査機能を強化する役割を果たしております。このような、社外取締役と社外監査役が適切に機能するコーポレートガバナンス体制を採用することにより、取締役会における適切かつ効率的な意思決定が担保されると考えおります。

#### コーポレート・ガバナンス模式図



なお、当社は会社法第427条第1項に基づき、取締役(業務執行取締役等であるものを除く。)及び監査役との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく賠償責任

限度額は、法令が定める限度額としており、定款にも定めがあります。責任限定が認められるのは、当該取締役(業務執行取締役等であるものを除く。)及び監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

#### 内部監査及び監査役監査

当社における内部監査組織としては、内部監査室(室長1名)を設置し、年度監査計画に基づいて、業務の効率性、合理性及びコンプライアンスの観点から、全ての部門及び子会社の業務監査を実施し、各部門における内部統制上の問題点を指摘して、部門毎に改善案を提示させ、改善事項の実施状況のチェックを行うことにより、業務の健全性の改善・向上に努めております。

また、内部監査及び監査役監査並びに会計監査は相互連携を図り、監査業務の品質向上に最善を尽くしております。

#### 社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名、社外監査役は2名であります。

##### <社外取締役>

###### ・林啓之氏

林啓之氏は、金融機関等での幅広い経験と高い見識を持ち、実践的な視点で社外取締役としての役割である監督機能を果たしていただけていると考えております。なお、同氏は、当社の主要株主や主要取引先の業務執行者等であった経歴がなく、独立性を有しており、社外取締役として選任しております。

##### <社外監査役>

###### ・上道俊和氏

上道俊和氏は、長年にわたる企業経営の実績から経営に係わる高度な能力・見識を有しているため、客観的な立場から社外監査役としての役割である監査機能を果たしていただけていると考えております。なお、同氏は、当社の主要株主や主要取引先の業務執行者等であった経歴がなく、独立性を有しており、社外監査役として選任しております。

###### ・四宮章夫氏

四宮章夫氏は、弁護士として豊富な経験を有しており、社外の独立した立場からの視点を監査に反映させて当社監査役会が活性化し、社外監査役としての役割である監査機能を果たしていただけていると考えております。なお、同氏は、当社の主要株主や主要取引先の業務執行者等であった経歴がなく、独立性を有しており、社外監査役として選任しております。

当社の社外取締役は、独立した立場から取締役及び取締役会の監督機能を強化する役割を果たしております。

また、社外監査役は、常勤監査役と綿密に連携を図りながら、随時社内からの十分な情報収集を行っており、監査役会の監査機能を強化する役割を果たしております。当社は、社外取締役又は社外監査役を選任するための当社からの独立性に関する基準はありませんが、人的関係、資本的關係及び取引関係等の利害関係、また専門性及び独立性などを総合的に判断して選任しております。

## 役員の報酬等

## イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる役 員の員数(人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役(社外取 締役を除く。)	112,936	112,936				2
監査役(社外監 査役を除く。)	7,440	7,440				1
社外役員	24,885	24,885				3

## ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

## ハ 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

取締役の報酬は、会社の業績や経営内容、経済情勢等を総合的に検討の上、固定枠及び業績連動部分を算定し、株主総会で承認された総額の範囲内において、取締役会で審議の上、決定しております。監査役の報酬は、取締役の報酬同様に総合的に検討の上、株主総会で承認された総額の範囲内において、監査役会で審議の上、決定しております。

## 株式の保有状況

当社及び連結子会社のうち、投資株式の貸借対照表計上額(投資株式計上額)が最も大きい会社(最大保有会社)であるヘリオス テクノ ホールディング株式会社について以下のとおりであります。

## イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 2銘柄

貸借対照表計上額の合計額 433,800千円

## ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の投資区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

## 特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
加賀電子(株)	200,000	285,600	取引関係の維持強化
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	100,000	32,960	主要取引銀行との関係強化

(当事業年度)

## 特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
加賀電子(株)	200,000	395,200	取引関係の維持強化
三井住友トラスト・ホールディングス(株) (注)	10,000	38,600	主要取引銀行との関係強化

(注) 三井住友トラスト・ホールディングス株式会社は、平成28年10月1日付で10株を1株の併合比率で株式併合しております。

## ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

### 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、林光行、薩摩嘉則であり監査法人彌榮会計社に所属し、継続監査年数は7年以内であります。

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士5名、その他3名であります。

### 取締役会で決議できる株主総会決議事項

当社は、自己株式の取得に関して、経営環境の変化に対応し機動的に資本政策を実施するため会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって、市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

### 取締役の定数

当社の取締役は、10名以内にする旨を定款に定めております。

### 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらない旨を定款に定めております。

### 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める特別決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨、定款に定めております。

## (2) 【監査報酬の内容等】

### 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	35,000		35,000	
連結子会社				
計	35,000		35,000	

### 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

### 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

### 【監査報酬の決定方針】

監査公認会計士等に対する監査報酬は、監査役会の同意を得た上で、当社の事業規模及び特性等から監査工数を合理的に勘案し、総合的に決定しております。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2の1項の規定に基づき、連結会計年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)の財務諸表について、監査法人彌榮会計社により監査を受けております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、また関係諸団体の主催する研修会に計画的に参加しております。

## 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	3 3,158,833	3 4,181,297
受取手形及び売掛金	4,884,399	5,295,829
商品及び製品	318,558	327,077
仕掛品	2,384,001	2,548,426
原材料及び貯蔵品	487,041	547,003
繰延税金資産	119,663	236,660
前渡金	419,213	229,597
その他	127,013	467,672
貸倒引当金	433	2,613
流動資産合計	11,898,292	13,830,950
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物（純額）	1 786,162	1 723,951
機械装置及び運搬具（純額）	1 450,238	1 434,166
土地	860,626	800,623
リース資産（純額）	1 6,991	1 5,342
建設仮勘定	9,462	29,772
その他（純額）	1 68,353	1 71,192
有形固定資産合計	2,181,835	2,065,049
<b>無形固定資産</b>		
のれん	53,360	32,016
その他	55,695	81,345
無形固定資産合計	109,056	113,361
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	394,568	2 483,800
繰延税金資産	1,719	4,844
その他	142,107	152,891
貸倒引当金	63,834	56,754
投資その他の資産合計	474,561	584,780
固定資産合計	2,765,452	2,763,191
資産合計	14,663,744	16,594,142

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3 1,417,229	3 2,053,728
短期借入金	300,000	300,000
1年内返済予定の長期借入金	219,996	181,663
未払法人税等	289,284	241,480
賞与引当金	286,337	316,463
製品保証引当金	46,931	25,914
前受金	2,294,785	2,786,158
その他	546,235	667,623
流動負債合計	5,400,800	6,573,032
固定負債		
長期借入金	434,178	252,515
繰延税金負債	70,947	84,750
長期未払金	103,616	103,616
その他	9,154	8,844
固定負債合計	617,897	449,726
負債合計	6,018,697	7,022,758
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,133,177	2,133,177
資本剰余金	2,563,867	2,563,867
利益剰余金	5,047,180	5,919,007
自己株式	1,211,662	1,194,133
株主資本合計	8,532,562	9,421,918
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	106,374	146,645
その他の包括利益累計額合計	106,374	146,645
新株予約権	6,110	2,820
純資産合計	8,645,047	9,571,383
負債純資産合計	14,663,744	16,594,142

## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)
売上高	25,769,486	17,117,009
売上原価	2, 3 21,456,153	2, 3 12,671,807
売上総利益	4,313,332	4,445,202
販売費及び一般管理費	1, 2 3,131,306	1, 2 3,058,565
営業利益	1,182,026	1,386,636
営業外収益		
受取利息	161	555
受取配当金	10,975	14,083
業務受託手数料	12,400	3,600
賃貸収入	3,606	277
雑収入	9,743	9,978
営業外収益合計	36,886	28,495
営業外費用		
支払利息	12,933	9,985
為替差損	15,982	7,286
シンジケートローン手数料	19,564	19,999
雑損失	1,723	1,943
営業外費用合計	50,204	39,215
経常利益	1,168,708	1,375,916
特別利益		
固定資産売却益	4 1,903	-
投資有価証券売却益	-	65,017
特別利益合計	1,903	65,017
特別損失		
固定資産除却損	5 7,381	5 5,755
固定資産売却損	-	6 6,201
減損損失	7 3,540	-
事務所移転費用	6,578	-
特別損失合計	17,500	11,956
税金等調整前当期純利益	1,153,111	1,428,977
法人税、住民税及び事業税	396,165	401,938
法人税等調整額	50,806	117,559
法人税等合計	345,359	284,378
当期純利益	807,751	1,144,598
親会社株主に帰属する当期純利益	807,751	1,144,598

## 【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	807,751	1,144,598
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	11,445	40,271
その他の包括利益合計	1 11,445	1 40,271
包括利益	796,306	1,184,869
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	796,306	1,184,869
非支配株主に係る包括利益	-	-

## 【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,133,177	2,563,867	4,459,692	1,245,467	7,911,269
当期変動額					
剰余金の配当			213,998		213,998
親会社株主に帰属する当期純利益			807,751		807,751
自己株式の処分		6,265		33,805	27,540
自己株式処分差損の振替		6,265	6,265		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			587,488	33,805	621,293
当期末残高	2,133,177	2,563,867	5,047,180	1,211,662	8,532,562

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	117,820	117,820	12,455	8,041,544
当期変動額				
剰余金の配当				213,998
親会社株主に帰属する当期純利益				807,751
自己株式の処分				27,540
自己株式処分差損の振替				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	11,445	11,445	6,345	17,790
当期変動額合計	11,445	11,445	6,345	603,502
当期末残高	106,374	106,374	6,110	8,645,047

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,133,177	2,563,867	5,047,180	1,211,662	8,532,562
当期変動額					
剰余金の配当			269,522		269,522
親会社株主に帰属する当期純利益			1,144,598		1,144,598
自己株式の処分		3,248		17,528	14,280
自己株式処分差損の振替		3,248	3,248		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			871,826	17,528	889,355
当期末残高	2,133,177	2,563,867	5,919,007	1,194,133	9,421,918

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	106,374	106,374	6,110	8,645,047
当期変動額				
剰余金の配当				269,522
親会社株主に帰属する当期純利益				1,144,598
自己株式の処分				14,280
自己株式処分差損の振替				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	40,271	40,271	3,290	36,981
当期変動額合計	40,271	40,271	3,290	926,336
当期末残高	146,645	146,645	2,820	9,571,383

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,153,111	1,428,977
減価償却費	248,582	231,751
のれん償却額	21,344	21,344
減損損失	3,540	-
賞与引当金の増減額(は減少)	37,649	30,125
貸倒引当金の増減額(は減少)	17,109	6,820
製品保証引当金の増減額(は減少)	28,617	21,016
受取利息及び受取配当金	11,136	14,638
支払利息	12,933	9,985
投資有価証券売却損益(は益)	-	65,017
固定資産売却損益(は益)	1,903	6,201
固定資産除却損	7,381	5,755
売上債権の増減額(は増加)	671,210	411,429
たな卸資産の増減額(は増加)	8,955,010	232,905
未収入金の増減額(は増加)	121,478	181,638
前渡金の増減額(は増加)	170,785	189,616
仕入債務の増減額(は減少)	145,497	636,498
未払又は未収消費税等の増減額	68,511	68,547
未払金の増減額(は減少)	226,246	57,073
前受金の増減額(は減少)	4,927,200	491,372
その他	85,618	90,222
小計	4,760,879	2,196,909
利息及び配当金の受取額	11,130	14,639
利息の支払額	12,829	9,807
法人税等の支払額	255,978	474,246
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,503,201	1,727,495

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	295,500	181,191
有形固定資産の売却による収入	2,399	69,070
無形固定資産の取得による支出	14,670	36,817
投資有価証券の取得による支出	141	50,000
投資有価証券の売却による収入	-	77,521
貸付けによる支出	-	110,000
貸付金の回収による収入	-	5,000
その他	9,293	1,677
投資活動によるキャッシュ・フロー	317,205	224,738
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	2,450,000	-
長期借入金の返済による支出	219,996	219,996
リース債務の返済による支出	698	1,765
新株予約権の行使による自己株式の処分による収入	21,195	10,990
配当金の支払額	213,998	269,522
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,863,497	480,294
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,322,498	1,022,462
現金及び現金同等物の期首残高	1,780,260	3,102,758
現金及び現金同等物の期末残高	1 3,102,758	1 4,125,220

## 【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

## 1 連結の範囲に関する事項

## (1) 連結子会社の数 4社

連結子会社の名称

フェニックス電機株式会社

株式会社ルクス

株式会社日本技術センター

ナカンテクノ株式会社

## (2) 非連結子会社の数 1社

非連結子会社の名称

株式会社リードテック

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

## 2 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

## 3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

## 4 会計方針に関する事項

## (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

## イ 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は部分純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

## ロ たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は、原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)によっております。

評価方法は、ランプ事業においては総平均法を、製造装置事業においては個別法を採用しております。

## (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

## イ 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法)によっております。

主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3～45年

機械装置及び運搬具 2～17年

## ロ 無形固定資産

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

## ハ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

## (3) 重要な引当金の計上基準

## イ 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

## ロ 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支払にあてるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

## ハ 製品保証引当金

製品の無償保証期間における修理・交換等に要する費用に備えるため、過去の売上原価に対する当該費用の発生割合に基づく保証費用見込額を計上しております。

## (4) 重要な収益及び費用の計上基準

## 工事完成高の計上基準

工事契約については、成果の確実性が認められないため、工事完成基準を適用しております。

## (5) のれんの償却方法及び償却期間

5年間で均等償却しております。

## (6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資であります。

## (7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

## イ 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

## ロ 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

## (会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表に与える影響額は軽微であります。

## (追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(連結貸借対照表関係)

## 1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	5,271,733千円	5,319,295千円
上記に含まれる減損損失累計額	347,944千円	336,620千円

## 2 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
投資有価証券(株式)		50,000千円

## 3 担保資産及び担保付債務は次のとおりであります。

契約保証金等

担保資産

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
定期預金	20,074千円	20,076千円

担保付債務

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
買掛金	24,661千円	15,635千円

## 4 当社は、資金調達の機動性及び安定性の確保のため、取引金融機関とシンジケーション方式によるコミットメントライン契約を締結しております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
貸出コミットメントの総額	1,500,000千円	1,500,000千円
借入実行残高		
差引額	1,500,000千円	1,500,000千円

なお、上記コミットメントライン契約には、当社の連結及び個別貸借対照表における純資産の一定水準の維持の確保等を内容とする財務制限条項が定められております。

## (連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
役員報酬	385,377千円	434,524千円
従業員給与	784,641千円	771,097千円
賞与引当金繰入額	165,705千円	187,531千円
研究開発費	256,171千円	265,641千円

2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
一般管理費	256,171千円	265,641千円

3 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上原価	196,191千円	2,772千円

4 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
機械装置及び運搬具	1,726千円	
その他	176千円	
計	1,903千円	

5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
建物及び構築物	5,838千円	1,214千円
機械装置及び運搬具	195千円	4,342千円
その他	1,347千円	198千円
計	7,381千円	5,755千円

6 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
土地		3,773千円
その他		2,427千円
計		6,201千円

## 7 減損損失

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

当連結会計年度において、当社グループは以下のとおり減損損失を計上しております。

用途	種類	場所	減損損失(千円)
遊休資産	土地	兵庫県加西市	3,540

当社グループは、事業用資産については経営管理上の事業区分を基準にしてグルーピングを行っております。ただし、処分予定または将来の使用が見込まれていない遊休資産については、独立してキャッシュ・フローを生み出す最小の単位として捉え、個別資産毎にグルーピングしております。

上記遊休資産については、回収可能価額が帳簿価額を下回ったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(3,540千円)として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は不動産鑑定評価額等により評価しております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

## 1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	18,404千円	116,550千円
組替調整額		65,038千円
税効果調整前	18,404千円	51,511千円
税効果額	6,958千円	11,240千円
その他有価証券評価差額金	11,445千円	40,271千円
その他の包括利益合計	11,445千円	40,271千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	22,806,900			22,806,900

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	4,973,710		135,000	4,838,710

(変動事由の概要)

自己株式の減少135,000株は、ストックオプションの行使によるものであります。

## 3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成24年ストック・オプションとしての新株予約権					6,110	
合計						6,110	

## 4 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月24日 定時株主総会	普通株式	213,998	12.00	平成27年3月31日	平成27年6月25日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	269,522	15.00	平成28年3月31日	平成28年6月27日

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	22,806,900			22,806,900

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	4,838,710		70,000	4,768,710

(変動事由の概要)

自己株式の減少70,000株は、ストックオプションの行使によるものであります。

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)			当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	
提出会社	平成24年ストック・オプションとしての新株予約権					2,820
合計						2,820

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	269,522	15.00	平成28年3月31日	平成28年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	360,763	20.00	平成29年3月31日	平成29年6月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
現金及び預金	3,158,833千円	4,181,297千円
預入期間3か月超の定期預金	56,074千円	56,076千円
現金及び現金同等物	3,102,758千円	4,125,220千円

## (リース取引関係)

## ファイナンス・リース取引

## (借主側)

## 所有権移転外ファイナンス・リース取引

## 1. リース資産の内容

## 有形固定資産

主としてランプ事業におけるコンピューター(備品)、人材サービス事業における社用車(車両運搬具)であります。

## 2. リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

## (金融商品関係)

## 1 金融商品の状況に関する事項

## (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして銀行借入により、必要な資金を調達しております。一時的な余資が発生した場合には定期預金等、安全性の極めて高い金融資産で運用しております。

なお、当社グループでは、グループ各社の自主独立を基本とし、資金面においても同様に、グループ各社は外部からの調達又は当社からの調達を選択できるものとし、また当社はグループ全体の資金管理並びに与信面で扶助することによりグループ全体の財務の安定を図るため、グループ金融規程を定めて対応しております。

## (2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

受取手形及び売掛金は、営業債権であり、顧客の信用リスクにさらされておりますが、当該リスクに関しては当社グループ各社の与信管理規程に従い、取引先ごとの与信限度額の設定、及び回収期日と残高の管理を行っております。

また、一部の顧客に対して外貨建債権が存在し、為替変動リスクにさらされております。為替相場の状況については毎月把握され、経営会議において報告されております。

投資有価証券は、取引先との事業関係上保有している株式であり、上場株式については市場価格の変動リスクにさらされておりますが、四半期末ごとに時価等の把握を行っております。

支払手形及び買掛金は、営業債務であり、いずれも1年以内の支払期日であります。

一部の仕入先に対して外貨建債務が存在し、為替変動リスクにさらされております。為替相場の状況については毎月把握され、経営会議において報告されております。

借入金は短期のものは主として運転資金、長期のものは主として設備資金であります。短期借入金については、金利変動リスクにさらされておりますが、短期間に決済されるものであり、金利変動リスクは低いと判断しております。

## (3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価格のほか、市場価格が存在しない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより当該価額が変動することがあります。

## 2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次の表には含めておりません。

前連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	3,158,833	3,158,833	
(2) 受取手形及び売掛金	4,884,399	4,884,399	
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	394,568	394,568	
資産計	8,437,801	8,437,801	
(1) 支払手形及び買掛金	1,417,229	1,417,229	
(2) 短期借入金	300,000	300,000	
(3) 長期借入金	654,174	654,029	144
負債計	2,371,403	2,371,259	144

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

## 資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間に決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価については、上場株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照下さい。

## 負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間に決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金(1年以内返済予定の長期借入金含む)

長期借入金の時価については、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(注2) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内
現金及び預金	3,158,833
受取手形及び売掛金	4,884,399
合計	8,043,233

(注3) 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	219,996	181,663	227,496	25,019		

当連結会計年度(平成29年3月31日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	4,181,297	4,181,297	
(2) 受取手形及び売掛金	5,295,829	5,295,829	
(3) 投資有価証券 其他有価証券	433,800	433,800	
資産計	9,910,926	9,910,926	
(1) 支払手形及び買掛金	2,053,728	2,053,728	
(2) 短期借入金	300,000	300,000	
(3) 長期借入金	434,178	434,101	76
負債計	2,787,906	2,787,830	76

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

## 資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間に決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価については、上場株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照下さい。

## 負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間に決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金(1年以内返済予定の長期借入金含む)

長期借入金の時価については、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	50,000

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内
現金及び預金	4,181,297
受取手形及び売掛金	5,295,829
合計	9,477,126

## (注4) 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	181,663	227,496	25,019			

(有価証券関係)

## 1. その他有価証券

前連結会計年度(平成28年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	393,870	229,098	164,771
小計	393,870	229,098	164,771
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	698	921	223
小計	698	921	223
合計	394,568	230,020	164,548

当連結会計年度(平成29年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	433,800	222,555	211,244
小計	433,800	222,555	211,244
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式			
小計			
合計	433,800	222,555	211,244

## 2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)
株式	77,521	65,017
合計	77,521	65,017

## (退職給付関係)

## 1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定拠出年金制度を採用しております。

## 2 退職給付費用に関する事項

確定拠出年金への掛金支払額は、以下のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
87,234千円	86,605千円

## (ストック・オプション等関係)

## 1 スtock・オプションにかかる費用計上額及び科目名

	前連結会計年度	当連結会計年度
販売費及び一般管理費の 株式報酬費用		

## 2 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

## (1) スtock・オプションの内容

決議年月日	平成24年6月22日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役5名、当社従業員2名 当社子会社取締役10名、子会社従業員27名
株式の種類及び付与数	普通株式 1,315,000株
付与日	平成24年7月10日
権利確定条件	新株予約権の割り当てを受けた者(以下「新株予約権者」という。)は、権利行使時において、当社または当社子会社の取締役、監査役または従業員の地位にあることを要する。 新株予約権者が死亡した場合は、相続人はこれを行使できないものとする。 その他権利行使の条件は、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」で定めるところによる。
対象勤務期間	平成24年7月10日～平成26年6月22日
権利行使期間	平成26年6月23日～平成29年6月22日

## (2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成29年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

## ストック・オプションの数

決議年月日	平成24年6月22日
権利確定前(株)	
前連結会計年度末	
付与	
失効	
権利確定	
未確定残	
権利確定後(株)	
前連結会計年度末	130,000
権利確定	
権利行使	70,000
失効	
未行使残	60,000

## 単価情報

決議年月日	平成24年6月22日
権利行使価格(円)	157
行使時平均株価(円)	623
付与日における公正な評価単価(円)	47

## 3 ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

## (税効果会計関係)

## 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
(繰延税金資産)		
繰越欠損金	208,520千円	172,145千円
減損損失	21,438千円	11,993千円
賞与引当金	94,324千円	101,272千円
貸倒引当金	18,964千円	17,480千円
その他	150,095千円	129,240千円
繰延税金資産合計	493,343千円	432,133千円
評価性引当額	355,606千円	176,837千円
差引繰延税金資産合計	137,736千円	255,296千円
(繰延税金負債)		
関係会社株式売却益	33,943千円	33,943千円
その他有価証券評価差額金	53,358千円	64,598千円
繰延税金負債の額	87,301千円	98,542千円
繰延税金資産純額	50,435千円	156,754千円

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
流動資産 繰延税金資産	119,663千円	236,660千円
固定資産 繰延税金資産	1,719千円	4,844千円
固定負債 繰延税金負債	70,947千円	84,750千円

## 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率	33.02%	30.81%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.99%	0.72%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	5.64%	4.40%
受取配当金連結消去に伴う影響額	5.58%	4.34%
住民税均等割額	0.73%	0.36%
税額控除による差異	2.65%	2.38%
のれん償却額	0.61%	0.46%
評価性引当額の増減額	4.00%	9.95%
税率変更による影響額	0.05%	0.05%
その他	0.74%	0.11%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.95%	19.90%

### 3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための消費税法の一部を改正する等の法律等の一部を改正する法律」及び「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための地方税法及び地方交付税法の一部を改正する法律等の一部を改正する法律」が平成28年11月18日に国会で成立したことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、前連結会計年度のものから変更されております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表に与える影響額は軽微であります。

#### (資産除去債務関係)

当社及び連結子会社は、一部の工場及び土地並びに一部の事務所について不動産賃貸借契約に基づき、不動産賃貸契約終了時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、現在のところ移転等も予定されていないことから、資産除去債務を合理的に見積ることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

#### (賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、取り扱う製品・サービス別に包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しており、これを基礎とした事業の種類別セグメントから構成され、「ランプ事業」、「製造装置事業」および「人材サービス事業」の3つを報告セグメントとしております。

「ランプ事業」は、プロジェクター用ランプ、一般照明用ハロゲンランプ及びLEDランプの製造販売を行い、「製造装置事業」は、配向膜印刷装置、特殊印刷機、UV露光装置光源ユニット及び検査・計測装置等の製造販売を行い、「人材サービス事業」は、技術系及び一般製造社員の派遣業務並びに請負業務を行っております。

なお、当連結会計年度より、当社グループ内の事業管理区分の変更に伴い、従来「検査装置事業」に含まれていた事業を「製造装置事業」に移管しております。前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

## 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	ランプ事業	製造装置 事業	人材 サービス 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,555,044	18,764,462	3,449,979	25,769,486		25,769,486
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,142	1,316	13,606	16,065	16,065	
計	3,556,186	18,765,778	3,463,586	25,785,552	16,065	25,769,486
セグメント利益	130,940	1,248,712	125,475	1,505,129	323,102	1,182,026
セグメント資産	3,237,714	8,372,356	942,133	12,552,204	2,111,539	14,663,744
その他の項目						
減価償却費	126,372	104,484	15,379	246,237	2,345	248,582
のれんの償却額			21,344	21,344		21,344
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	58,271	253,091	11,646	323,008	9,971	332,980

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- セグメント利益の調整額 323,102千円には、セグメント間取引消去17,080千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 340,182千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
  - セグメント資産の調整額2,111,539千円には、セグメント間の債権と債務の相殺消去額 7,283千円、各報告セグメントに配分していない全社資産2,118,823千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない運用資産(現金及び預金、投資有価証券等)であります。
  - 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額9,971千円は、本社関連の設備投資額であります。
2. セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	ランプ事業	製造装置 事業	人材 サービス 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,620,954	9,855,515	3,640,539	17,117,009		17,117,009
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,018	6,749	15,946	23,714	23,714	
計	3,621,972	9,862,265	3,656,485	17,140,723	23,714	17,117,009
セグメント利益	105,125	1,488,985	181,795	1,775,906	389,269	1,386,636
セグメント資産	3,420,490	10,643,459	1,091,484	15,155,434	1,438,708	16,594,142
その他の項目						
減価償却費	99,563	121,089	8,925	229,578	2,173	231,751
のれんの償却額			21,344	21,344		21,344
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	50,930	131,065	29,315	211,312	12,709	224,021

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額 389,269千円には、セグメント間取引消去 3千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 389,272千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
  - (2) セグメント資産の調整額1,438,708千円には、セグメント間の債権と債務の相殺消去額 5,309千円、各報告セグメントに配分していない全社資産1,444,017千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない運用資産（現金及び預金、投資有価証券等）であります。
  - (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額12,709千円は、本社関連の設備投資額であります。
2. セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 【関連情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

## 1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位：千円)

日本	中国	アジア(中国を除く)	その他	合計
8,070,573	16,108,228	1,509,735	80,949	25,769,486

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 「中国」の区分は、香港を含んでおります。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
Truly Smart Display Co.,Ltd.	11,866,650	製造装置事業

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

## 1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位：千円)

日本	中国	アジア(中国を除く)	その他	合計
9,555,804	6,091,523	1,466,971	2,709	17,117,009

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 「中国」の区分は、香港を含んでおります。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社VNシステムズ	2,049,746	ランプ事業 製造装置事業

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

当連結会計年度において、「調整額」で固定資産減損損失を3,540千円計上しております。なお、「調整額」の金額は、報告セグメントに帰属しない全社資産に係る固定資産減損損失であります。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	ランプ事業	製造装置事業	人材サービス事業	計		
(のれん)						
当期償却額			21,344	21,344		21,344
当期末残高			53,360	53,360		53,360

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	ランプ事業	製造装置事業	人材サービス事業	計		
(のれん)						
当期償却額			21,344	21,344		21,344
当期末残高			32,016	32,016		32,016

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

## 【関連当事者情報】

## 関連当事者との取引

## (1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

## (ア) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

当連結会計年度における関連当事者との取引については、重要性が乏しいため、記載を省略しております。

## (イ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

当連結会計年度における関連当事者との取引については、重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

当連結会計年度における関連当事者との取引については、重要性が乏しいため、記載を省略しております。

## (2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
非連結 子会社	株式会社 リードテック	福島県 いわき市	20,000	各種製造機 械設備の設 計、制作及 び販売	(所有) 間接 100%	製品の外注加工 資金の貸付	製品の外注加工	94,328	買掛金	491,781
									前渡金	121,608
							資金の貸付	110,000	短期貸付金	62,000
							資金の回収	5,000	長期貸付金	43,000
							利息の受取	374		

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 製品の外注加工については、独立第三者間取引と同様の一般的な取引条件で行っております。

3. 資金の貸付については、当社グループの規程に基づき、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	480円79銭	530円46銭
1株当たり当期純利益金額	45円25銭	63円67銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	45円05銭	63円53銭

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	807,751	1,144,598
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	807,751	1,144,598
普通株式の期中平均株式数(株)	17,849,420	17,977,656
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する 当期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	82,566	38,655
(うち新株予約権(株))	(82,566)	(38,655)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額の算定に含めな かった潜在株式の概要		

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成28年3月31日)	当連結会計年度末 (平成29年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	8,645,047	9,571,383
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	6,110	2,820
(うち新株予約権(千円))	(6,110)	(2,820)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	8,638,937	9,568,563
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(株)	17,968,190	18,038,190

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 【連結附属明細表】

## 【社債明細表】

該当事項はありません。

## 【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	300,000	300,000	0.4	
1年以内に返済予定の長期借入金	219,996	181,663	0.7	
1年以内に返済予定のリース債務	1,765	1,765		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	434,178	252,515	0.7	平成30年4月 ~平成31年5月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	5,729	3,964		平成30年4月 ~平成32年9月
合計	961,668	739,907		

- (注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
- 2 リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、「平均利率」を記載しておりません。
- 3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	227,496	25,019		
リース債務	1,765	1,585	613	

## 【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

## (2) 【その他】

## 当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	5,322,031	9,138,472	13,110,580	17,117,009
税金等調整前四半期(当期)純利益金額 (千円)	803,100	1,021,471	1,337,238	1,428,977
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益金額 (千円)	554,948	713,997	974,763	1,144,598
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	30.89	39.74	54.25	63.67

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	30.89	8.85	14.51	9.43

## 2 【財務諸表等】

## (1) 【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,733,031	909,281
関係会社短期貸付金	1,854,395	2,787,900
未収入金	1 318,649	1 430,423
繰延税金資産	4,882	14,178
その他	3,998	18,351
流動資産合計	3,914,957	4,160,135
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	323,242	306,298
構築物（純額）	10,278	9,135
工具、器具及び備品（純額）	6,275	11,350
土地	566,022	548,142
建設仮勘定	1,654	-
有形固定資産合計	907,474	874,927
無形固定資産		
ソフトウェア	15,055	7,586
無形固定資産合計	15,055	7,586
投資その他の資産		
投資有価証券	318,560	433,800
関係会社株式	1,859,771	1,859,771
出資金	250	250
関係会社長期貸付金	594,100	213,000
その他	35,910	2,430
貸倒引当金	1,629	1,629
投資その他の資産合計	2,806,961	2,507,621
固定資産合計	3,729,491	3,390,135
資産合計	7,644,448	7,550,271
<b>負債の部</b>		
流動負債		
短期借入金	100,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	219,996	181,663
未払金	1 18,863	1 55,815
未払費用	2,335	3,156
未払法人税等	196,064	182,832
未払消費税等	750	5,343
預り金	4,022	4,957
賞与引当金	4,478	5,830
流動負債合計	546,511	539,598
固定負債		
長期借入金	434,178	252,515
長期未払金	82,736	82,736
繰延税金負債	53,182	88,477
固定負債合計	570,096	423,729
負債合計	1,116,607	963,328

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,133,177	2,133,177
資本剰余金		
資本準備金	2,563,867	2,563,867
資本剰余金合計	2,563,867	2,563,867
利益剰余金		
利益準備金	14,025	14,025
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	2,955,677	2,920,541
利益剰余金合計	2,969,702	2,934,566
自己株式	1,211,662	1,194,133
株主資本合計	6,455,084	6,437,477
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	66,646	146,645
評価・換算差額等合計	66,646	146,645
新株予約権	6,110	2,820
純資産合計	6,527,840	6,586,942
負債純資産合計	7,644,448	7,550,271

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
営業収益	1	382,232	1	396,480
営業費用	2	340,182	2	389,272
営業利益		42,049		7,207
営業外収益				
受取利息	1	41,825	1	33,758
受取配当金	1	204,158	1	214,536
受取家賃	1	68,396	1	80,725
雑収入	1	2,563	1	2,555
営業外収益合計		316,944		331,575
営業外費用				
支払利息		6,721		4,237
賃貸収入原価		61,626		71,837
シンジケートローン手数料		19,564		19,999
雑損失		98		5
営業外費用合計		88,011		96,080
経常利益		270,981		242,702
特別損失				
固定資産除却損		-	3	1,214
固定資産売却損		-	4	1,470
減損損失		3,540		-
特別損失合計		3,540		2,684
税引前当期純利益		267,441		240,017
法人税、住民税及び事業税		22,285		11,623
法人税等調整額		16,789		9,241
法人税等合計		5,496		2,382
当期純利益		261,945		237,635

## 【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他 利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	2,133,177	2,563,867		2,563,867	14,025	2,913,996	2,928,021
当期変動額							
剰余金の配当						213,998	213,998
当期純利益						261,945	261,945
自己株式の処分			6,265	6,265			
自己株式処分差損の 振替			6,265	6,265		6,265	6,265
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)							
当期変動額合計						41,681	41,681
当期末残高	2,133,177	2,563,867		2,563,867	14,025	2,955,677	2,969,702

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計		
当期首残高	1,245,467	6,379,597	81,368	81,368	12,455	6,473,420
当期変動額						
剰余金の配当		213,998				213,998
当期純利益		261,945				261,945
自己株式の処分	33,805	27,540				27,540
自己株式処分差損の 振替						
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)			14,721	14,721	6,345	21,066
当期変動額合計	33,805	75,486	14,721	14,721	6,345	54,419
当期末残高	1,211,662	6,455,084	66,646	66,646	6,110	6,527,840

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他 利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	2,133,177	2,563,867		2,563,867	14,025	2,955,677	2,969,702
当期変動額							
剰余金の配当						269,522	269,522
当期純利益						237,635	237,635
自己株式の処分			3,248	3,248			
自己株式処分差損の 振替			3,248	3,248		3,248	3,248
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)							
当期変動額合計						35,136	35,136
当期末残高	2,133,177	2,563,867		2,563,867	14,025	2,920,541	2,934,566

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計		
当期首残高	1,211,662	6,455,084	66,646	66,646	6,110	6,527,840
当期変動額						
剰余金の配当		269,522				269,522
当期純利益		237,635				237,635
自己株式の処分	17,528	14,280				14,280
自己株式処分差損の 振替						
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)			79,999	79,999	3,290	76,709
当期変動額合計	17,528	17,607	79,999	79,999	3,290	59,102
当期末残高	1,194,133	6,437,477	146,645	146,645	2,820	6,586,942

## 【注記事項】

(重要な会計方針)

## 1 有価証券の評価基準及び評価方法

## (1) 子会社株式

移動平均法による原価法

## (2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は部分純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

## 2 固定資産の減価償却の方法

## (1) 有形固定資産

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法)によっております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	3～38年
----	-------

構築物	10～35年
-----	--------

## (2) 無形固定資産

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

## 3 引当金の計上基準

## (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

## (2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支払にあてるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

## 4 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

## (1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

## (2) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当事業年度において、財務諸表に与える影響額は軽微であります。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

## (貸借対照表関係)

## 1 関係会社に係る注記

区分掲記されたもの以外で、関係会社に対する主な資産・負債は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
未収入金	318,622千円	430,423千円
未払金	13,008千円	14,598千円

## 2 債務保証

関係会社における取引先への契約義務に関する銀行保証及び金融機関からの借入金に対し、債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
ナカンテクノ株式会社	573,100千円	1,073,100千円
フェニックス電機株式会社	100,000千円	100,000千円

## 3 当社は、資金調達の機動性及び安定性の確保のため、取引金融機関とシンジケーション方式によるコミットメントライン契約を締結しております。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
貸出コミットメントの総額	1,500,000千円	1,500,000千円
借入実行残高		
差引額	1,500,000千円	1,500,000千円

なお、上記コミットメントライン契約には、当社の連結及び個別貸借対照表における純資産の一定水準の維持の確保等を内容とする財務制限条項が定められております。

## (損益計算書関係)

1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業収益	382,232千円	396,480千円
受取家賃	68,396千円	80,725千円
受取利息	41,787千円	33,739千円
受取配当金	193,850千円	201,228千円
雑収入(保証料)	1,123千円	752千円

2 営業費用の主なものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
役員報酬	121,721千円	145,261千円
従業員給与手当	42,036千円	47,257千円
支払手数料	33,490千円	37,836千円
顧問料	51,005千円	50,559千円

3 有形固定資産除却損

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物		1,155千円
構築物		59千円
工具、器具及び備品		0千円
計		1,214千円

4 有形固定資産売却損

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
土地		1,470千円
計		1,470千円

## (有価証券関係)

子会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりです。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
子会社株式	1,859,771千円	1,859,771千円

## (税効果会計関係)

## 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
(繰延税金資産)		
関係会社株式評価損	381,332千円	470,500千円
減損損失	21,374千円	11,930千円
繰越欠損金	54,814千円	50,407千円
長期未払金	25,300千円	25,300千円
その他	6,899千円	12,462千円
繰延税金資産合計	489,722千円	570,601千円
評価性引当額	474,720千円	546,358千円
差引繰延税金資産	15,002千円	24,243千円
(繰延税金負債)		
関係会社株式売却益	33,943千円	33,943千円
その他有価証券評価差額金	29,358千円	64,598千円
繰延税金負債合計	63,301千円	98,542千円
繰延税金資産純額	48,299千円	74,298千円

## 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率	33.02%	30.81%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.06%	2.33%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	24.19%	26.17%
住民税均等割額	0.41%	0.45%
評価性引当額の増減額	7.56%	6.99%
その他	1.68%	0.56%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	2.06%	0.99%

## 3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための消費税法の一部を改正する等の法律等の一部を改正する法律」及び「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための地方税法及び地方交付税法の一部を改正する法律等の一部を改正する法律」が平成28年11月18日に国会で成立したことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、前事業年度のものから変更されております。

なお、当事業年度において、財務諸表に与える影響額は軽微であります。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 【附属明細表】

## 【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	931,627	5,761	6,865	930,522	624,224	21,549	306,298
構築物	54,722		1,015	53,706	44,570	1,083	9,135
工具、器具及び備品	23,150	7,559	4,548	26,161	14,810	2,484	11,350
土地	566,022		17,880	548,142			548,142
建設仮勘定	1,654	6,947	8,602				
有形固定資産計	1,577,177	12,709	38,913	1,558,533	683,605	25,118	874,927
無形固定資産							
ソフトウェア	154,398	405	25,417	129,386	121,800	7,874	7,586
無形固定資産計	154,398	405	25,417	129,386	121,800	7,874	7,586
長期前払費用	33,480		33,480				

(注) 期末減価償却累計額又は償却累計額には減損損失累計額が含まれております。

## 【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	1,629				1,629
賞与引当金	4,478	5,830	4,478		5,830

## (2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

## (3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	(注)
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	毎年3月末日現在の株主名簿に記録された10単元(1,000株)以上保有されている株主に対し、一律に優待商品の送付としております。

(注) 1 単元未満株式の買取手数料については、次の算式により1単元当たりの金額を算定し、これを買取った単元未満株式の数で按分した金額となっております。

1株当たりの買取価格に1単元の株式数を乗じた合計金額のうち

100万円以下の金額につき	1.150%
100万円を超え500万円以下の金額につき	0.900
500万円を超え1,000万円以下の金額につき	0.700
1,000万円を超え3,000万円以下の金額につき	0.575
3,000万円を超え5,000万円以下の金額につき	0.375

但し、円未満の端数が生じた場合には切り捨て、1単元当たりの算定金額が2,500円に満たない場合には、2,500円とする。

2 当社定款の定めにより、単元未満株式を有する株主は、その有する単元未満株式について、以下の権利以外の権利を行使することはできません。

(1) 会社法189条第2項各号に掲げる権利

(2) 会社法166条第1項の規定による請求をする権利

(3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第40期(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) 平成28年6月27日近畿財務局長に提出。

#### (2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成28年6月27日近畿財務局長に提出。

#### (3) 四半期報告書及び確認書

第41期第1四半期(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日) 平成28年8月8日近畿財務局長に提出。

第41期第2四半期(自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日) 平成28年11月10日近畿財務局長に提出。

第41期第3四半期(自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日) 平成29年2月10日近畿財務局長に提出。

#### (4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書

平成28年6月27日近畿財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の4(監査公認会計士等の異動)の規定に基づく臨時報告書

平成29年5月11日近畿財務局長に提出。

#### (5) 臨時報告書の訂正報告書

平成28年6月27日提出の臨時報告書の訂正報告書 平成28年7月13日近畿財務局長に提出

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成29年6月26日

ヘリオス テクノ ホールディング株式会社  
取締役会 御中

監査法人 彌榮会計社

指定社員 公認会計士 林 光 行  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 薩 摩 嘉 則  
業務執行社員

### <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているヘリオス テクノ ホールディング株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ヘリオス テクノ ホールディング株式会社及び連結子会社の平成29年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ヘリオス テクノ ホールディング株式会社の平成29年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、ヘリオス テクノ ホールディング株式会社が平成29年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成29年6月26日

ヘリオス テクノ ホールディング株式会社  
取締役会 御中

監査法人 彌栄会計社

指定社員 公認会計士 林 光 行  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 薩 摩 嘉 則  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているヘリオス テクノ ホールディング株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第41期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ヘリオス テクノ ホールディング株式会社の平成29年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。